

平成24年度決算 認定

暴力団排除条例の制定や 三山木保育所移転新築工事を可決

常任委員会の審査及び視察研修報告(2・3面)
市の考えを問う17議員が一般質問(3～7面)
市の家計簿チェック!H24決算審査報告(8・9面)
議決結果一覧及び3月定例会の日程(10面)

未来を担う若者たち(平成26年 成人式)



平成25年第4回定例会は12月3日に開会し、24日間の会期で同26日に閉会しました。初日には、市長から条例案、補正予算案など17件が提案されました。まず、人事案7件をそれぞれ適任、同意とした後、閉会中の継続審査となっていた24年度決算認定案9件をすべて認定し、条例案などの9議案は、市民提出の請願1件と併せて各常任委員会に付託し審査することとしました。2日目から3日間の一般質問では17人の議員が登壇し、市政運営についていただきました。4日目には、市長から諮問案1件が追加提案され、所管の常任委員会に付託、審査することとしました。最終日の採決では、各常任委員会に付託していた市長提案案件のうち諮問案は棄却とし、その他の案件はすべて可決としました。また、請願は不採択とし、議員から提出された意見書案4件のうち1件を可決、3件を否決しました。

人事案2件 同意・適任

初日には、自治功労者の推薦に關し、民生・児童委員など20年余り市政に尽力された加藤雅美(かとうまさみ)氏(65)が「新東沢」を推薦することと同意しました。また、人権擁護委員の推薦に關し、平成26年3月末で任期満了となる小島壽子(おぼたけとしこ)氏(73)が「大住関屋」を引き続き推薦することと適任としました。任期は委嘱発令日から3年です。

24年度決算 すべて認定

次に、去る9月定例会最終日に提案され、決算特別委員会に付託し、閉会中に審査(8・9面に掲載)が終了した24年度の一般会計と特別会計など9件の決算認定案について、委員長から報告を受け、質疑の後、討論を行いました。討論では、日本共産党京田辺市議会議員団から決算認定案第1号、同第3号、同第7号、同第8号について反対討論があり、その後の採決では、すべて原案のとおり認定しました。

条例・予算 案等を審議

次に、市長から「暴力団排除条例」の制定案や「後期高齢者医療に関する条例」、「社会教育委員の定数に関する条例」、

「地区計画区域内における建築物の制限に関する条例」などの各一部改正案等、計9件が提案され、それぞれ所管する常任委員会に付託し、審査を行うこととしました。また、補正予算案では、主な増額事業として、自立支援給付費の不足見込額として5947万円、26年度から松井ヶ丘幼稚園で開始する就労サポート型預かり保育事業の備品等整備に228万円、台風18号により被災した公共土木施設の災害復旧工事に15800万円、また、農業施設の災害復旧工事に2000万円など、総額2億2100万円を増額する25年度一般会計補正予算(第2号)のほか、5件の特別会計補正予算案が提案され、各常任委員会で、所管部分の審査を行っていただきました。(2面に掲載)

市長提出の 9議案可決

最終日には、各常任委員会に付託していた議案の審査結果に対し、各委員長から報告を受けて採決を行い、その結果、9件全て賛成全員で原案のとおり可決しました。また、補正予算案の採決結果は、6件のうち後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)は賛成多数、その他5件は賛成全員で、すべて原案のとおり可決しました。

請願審査は 不採択

市民から提出され、文教福祉常任委員会へ付託された「教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」については、最終日に、委員長から不採択とする審査結果(2面に掲載)の報告を受け、日本共産党京田辺市議会議員団から請願に賛成する討論があり、採決の結果、賛成少数で不採択としました。

諮問案に答申 「棄却とする」

4日目には、市長から諮問第3号「公の施設を利用する権利に関する処分に係る異議申立てについて」が追加提案され、質疑の後、文教福祉常任委員会に付託し、審査(2面に掲載)を行っていただきました。

意見書案は1可決・3否決

最終日に、議員から4件の意見書案が提出され、そのうち「過労死防止基本法の制定を求める意見書」(9面に掲載)を賛成全員で可決し、他の3件については、いずれも賛成少数で否決しました。

常任委員会の審査報告

市議会は、12月13日に総務常任委員会、16日と18日に文教福祉常任委員会、そして17日に建設経済常任委員会を開会し、定例会初日に付託され

議 案 審 査

◆暴力団排除条例の制定

【賛成全員…可決】

基本理念や市の施策等を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにすることにより、暴力団の存在、暴力団員等による不当な影響を排除し、安全・安心な生活の確保と、青少年の健全な育成を目的として制定するもの。

市民の責務も明記しているが、市の見解は。

【副市長】 市民も巻き込む条例のため、警察と連携を密にし、市民に責務を課すだけにならめよう、安全の確保を重視して進める。

◆後期高齢者医療に関する条例の一部改正

【賛成全員…可決】

地方税法の一部改正に伴い、延滞金の割合見直しが行われたため、改正を行うもの。

◆社会教育委員の定数等に関する条例の一部改正

【賛成全員…可決】

社会教育法の一部改正で、委嘱基準は条例で定めるとされたため、改正を行うもの。
◆平成26年度債務負担行為三
山木保育所移転新築工事請負
契約 【賛成全員…可決】
一般競争入札により請負業者が決定したため、契約を締

山手東の宅地開発に伴う新設道路等の認定を行うもの。
◆道路線の廃止

【賛成全員…可決】



台風18号の豪雨により被害を受けた農業用水路の擁壁

山手東の宅地開発に伴う市道の付け替えで一部廃止するもの。
◆認定と廃止の重複する道路における、幅の狭い箇所への今後の対策は、

幅員は4m確保しており、交通量の増加や安全対策については、交通事情を把握して対策を検討する。

補正予算審査

【賛成全員…可決】

地域の元氣臨時交付金の追加交付は、全て道路整備事業に充てられているが、その理由は。また、これにより自己財源の減出が抑えられたが、市民の暮らしに直結する施策に充てないのか。

【財政課長】 繰越事業に充てられないため、単年度事業に充てた。
【副市長】 余裕の出来た自己財源は起債の減額に充て、市財政の安定を図ることが重要としている。それが来年度以降の負担を減らし、ひいては他の事業の充実につながることを考える。

◆都市公園条例の一部改正

【賛成全員…可決】

山手東の宅地開発地内に設置された公共緑地に、健康器具等を配置することにより、都市公園として追加するもの。

◆市営土地改良事業の施行

【賛成全員…可決】

台風18号の豪雨で被災した農業用施設に対し、災害復旧事業として、土地改良事業の施行認可申請を行うもの。
◆早期実施を求める要望があるが、最短での予定は。
【農政課長】 2月に入札、3

補正予算の主な内容

一般会計(補正額)
2億 2100万円

(民生費)	
○児童手当費	7253万円
○自立支援給付費	5947万円
○後期高齢者医療事業費	2378万円
○介護保険特別会計繰出金	1536万円
○保育所管理費	1234万円
○障害者対策臨時特例交付金事業費	-2500万円
(土木費)	
○排水路整備事業費	-1000万円
○公共下水道会計繰出金	-1094万円
(教育費)	
○三山木小学校増築事業費	3700万円
(公債費)	
○元金+利子	-5000万円
(災害復旧費)	
○公共土木施設災害復旧費	5580万円
○農業施設等災害復旧費	2000万円

る改定は考えていない。

◆三山木地区特定土地区画整理事業の進捗は、

【三山木整備課長】現在の進捗率は約97%。26年度に残る建物移転、27年度に換地等の事務作業をして完了。

◆公園整備費の減額理由は、

【施設管理課長】23年度に実施した公園遊具点検の結果によろ、今年度の修繕契約締結後に不要分を減額した。

◆中小企業経営改善資金利子補給金の増額理由は、

【産業振興課長】経営者から好評を得ており、不足と考えられる90万円を増額したものの、

◆下水道整備困難地域の整備見直しは、

【下水道課長】99戸のうち73戸は整備済み。残りは各箇所での検討を必要とするが、31年度までに完了したい。

所管事務調査

◆臨時財政対策債

◆利用した11年のうち6年は交付税措置された額(市に交付された額)より償還額(国に返済した額)の方が多い。交付税算定の見直しを国に要望すべきでは。

【財政課長】本市は少しでも早く元金を償還するため、元金均等方式をとっており、最初の償還額が大きくなるが、最終的には差はなくなる。

◆前立腺がん検診

◆来年度から実施される予定だが、現在の進捗は、

【健康推進課長】特定健診の時期に合わせて実施できるよう、医師会と調整している。

◆高齢化社会

◆敬老金などよりも、日常の行動範囲拡大のため、バス代の補助金支給をしては、

【副市長】今後の高齢化社会に向けた検討に参考としたい。

◆介護支援ボランティア

◆ポイント制度の進捗は、

【高齢介護課長】1時間1ポイント、1日2時間を限度とし、年間50ポイント貯めることで5000円を支給することでの検討。

◆TTPの影響への対応

◆交渉によって、本市でも国際入札の義務化等、影響がある可能性も。対応策は、

【副市長】TTPについては、まだ具体的な提示がないため、検討できていない。国に対して、決定前に十分な事前通知をするよう求めている。

◆市民満足度調査の結果から

◆地域経済活性化や、雇用機会拡大という施策に対する満足度が低い、どのように考えるか。

【産業振興課長】市民に向けた調査では、そのような結果となるが、企業に向けた調査では高い評価を得ている。

◆農政課長 農家の評価は低くない。今後は、非農家の関心を高める施策に取り組みればと考える。

◆レモンプラン

◆取り組み内容は、

【農業委員会事務局長】本市は果樹栽培に弱いため、加工品等も検討できるものとして、

諮問審査

◆公の施設を利用する権利に関する処分に係る異議申立て

【全員一致…棄却】

老人福祉センター宝生苑を利用する権利に関する処分について、異議申立てがされたので、地方自治法第244条の4第4項の規定により、議会の意見を求めるもの。

レモンの苗木約50本を植えて農業委員会で管理するモデル事業を行った。今後は、北部・中部・南部の3カ所で予定。

請願審査

◆教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

【賛成少数…不採択】
◆府の30人程度学級推進による教員配置に対し、市の方針は、

【教育次長】クラス編成については各校と教委で選択する。教員配置は適正に行われており、特に中学では、少人数学級よりも少人数授業の方が効果が大いと考ええる。

◆給食食材の放射線量測定方法に対する考えは、

【紹介議員】使用機器は最良だと思いが、食材をミックスして行くと放射能が拡散しないのか。もっと工夫やいい方法があるので。

【学校環境整備課長】最も精度の高いゲルマニウム半導体を使用しており、ミックスで検出されれば、どの食材なのか特定するまで検査することになるので、最良の方法だと考える。

諮問審査

◆処分期限満了後に、事件が再発する可能性は、

【健康福祉部長】職員配置は人事と協議して決定しているが、近年、トラブルが増加しているため、それらに対応した配置を検討したい。また、申立て者の再利用に当たっては、本人とも話をしたい。

具体的に文化施設整備を

文化ビジョン策定を指示

松村博司 議員（一新会）



文化活動の中心施設である中央公民館

文化活動の支援策や施設の計画等、具体的な施策を問う。

（市長）文化振興を図っていく上で、それぞれの文化施設・施策を総合的・体系的に進めることが重要と考えられている。どのように文化振興を図るかは、ソフトとハード面の

バランスがとれた文化振興や、自然に親しめる環境整備を通じて、新たな施設の整備を含めた検討、指針・ビジョンづくりを関係部署に指示した。

大震災や南部豪雨の教訓を生かした地域防災計画が台風18号の時、全国で初めて発令された特別警報に十分対応できたのか問う。

（危機管理監）地域防災計画は継続的に見直しを行っている。平成25年4月には災害動員体制を改め、警戒初動体制を設けると共に、全ての職員に職階に応じ動員を図るとした。台風18号の時でも職員の参集率が深夜にも関わらず非常に高かった。全戸配布の浸水ハザードマップは、パトロール重点箇所の把握や避難呼びかけ範囲の選定に活用できた。地域の実情把握と避難行

動の判断材料に役立った。

大規模災害時、災害状況や警戒情報等をIT機器で確認する人が多い。そんな時市のHPにアクセスが集中し、緊急時にHPを見られなくなる事が想定される。予めポータルサイトやフー（株）と協定を締結することを提案する。

（危機管理監）防災情報メールを中心に現在発信している。今後は携帯各社の緊急速報メールに自動配信を行う。緊急時の発信手段としてヤフーポータルサイトの活用も含め早急に検討する。

雑誌スポンサー制度の実施を

平成26年度導入に向け検討

櫻井立志 議員（公明党）



スポンサー制度導入が検討されている雑誌（中央図書館）

興味や意欲を育むことは大切なことと捉えているが、まずは親御さんから入学のお祝いとして子どもたちに本をプレゼントするといったのも一つの方法と考えている。

（経済環境部長）一過性ではなく、持続性のある企画で、歴史や人物、文化等、ふるさとへの愛着や地域活性化、観光

振興に寄与する方法を、今後総合的に研究していきたい。

ふるさと納税制度の活用で、寄附された方に本市の特産品を贈るなど、我がまち京田辺を広く全国にアピールし、観光振興と財源確保につなげる事業を実施する考えは（総務部長）特産品をどうするかという課題もあるが、京田辺をPRする機会と捉えて、本市の特色を生かした制度の活用策を検討していきたい。

25年に施行された小型家電リサイクル法に基づく取組みとして、使用済み携帯電話やデジタルカメラなど小型電子機器を公共施設で回収し、リサイクルを促進する考えは（経済環境部長）回収品目や回収方法等に関する先進事例の調査も踏まえ、26年度から試行的に実施したい。

経済面から少子化対策を

医療費助成中学まで拡大

河田美穂 議員（公明党）

療費助成を拡大したい。

保育所はパートタイムや夜間勤務などあらゆる就労や求職活動などに対応した保育の利用要件に緩和すべき。

（健康福祉部長）可能な限り多くの保育ニーズに応えられるよう、政府の検討状況も見ながら幅広く検討する。

一時的保育を拡充し、2人目から利用料を助成すべき。

（健康福祉部長）1人でも多くの方に利用してもらえるように、利用料も含め、研究課題と考えている。

救命講習受講の普及拡充のため、出前講



現行の子育て支援医療費受給者証（市の単独補助と府の補助の2種類）

座の充実、応急手当普及員の養成を拡充すべき。

（消防長）出前講座は今後、区・自治会でのイベント等の開催にあわせて実施。応急手当普及員の養成も事業所には行っているが、今後、実施方法の改善を行い、地域の自主防災組織等に対しても広く普及員を養成していきたい。

救急時に迅速な救命活動が行われるように「救急医療情報キット」を配布すべき。

（健康福祉部長）現在、民生児童委員協議会で、地域の見守り活動の一環として同キットの活用を検討されている。今後、有効利用が図れるよう協議していきたい。

小中学校・幼稚園・保育所などの子どもが、けがやアレルギーなどによって緊急搬送される際に学校と消防署などが連携して、速やかで適切な引渡しを行うため、子どもも安心カード」の導入を。

（健康福祉部長）本市では、独自で健康手帳を作成しているが、他市の例も参考にして今後の活用について充実していきたい。

特定秘密保護法案

法整備は必要だ

次田典子 議員（無会派）

民主党政権下、秘密保全のための有識者会議報告書を引き継ぎ自公政権は特定秘密保護法制定を強行している。情報公開の流れに逆行する。石破幹事長の「デモはテロ行為」との発言は政権による拡大解釈の危険性を示している。今までも市内の祝園弾薬庫の実態は市に対して一切公開されていない。地方自治体に大きな影響を与えるこの法案に対する市長の認識を問う。

（市長）秘密保全の法整備は

への市長の認識は

必要だと思うが、民主主義国家である以上国民の知る権利がしっかりと保障され、恣意的な秘密指定などは行われるべきでないと考えます。

市内の不登校児童生徒の居場所としてのポットラックは建物が老朽し、バリアフリー化もされていない。壁面に楽しい絵を描くなど、雰囲気づくりや広い所への移転が望ましい。2005年からIT機器を使用すれば指導要録上、出席扱いにできるので、

不登校児童生徒への支援に利用すべきだ。

（教育部長）市教委としても不登校を重要課題と認識している。市の臨床心理士がポットラックに通う児童生徒にも対応している。

社会全般でセクハラやDV、ストーカー事件が頻発しているが、啓発すべき立場にある市長の厳しい対応が抑止力になると考えるが、市長はセクシャルハラスメントやパワーハラスメント等をどのように認識し、取り組みを行っているのか。

（市長）女性に対する暴力や



不登校児童等の支援のための設置されているポットラック

嫌がらせは、重大な人権侵害である。引き続き女性に対する暴力をなくすよう啓発に努めたい。

動物を通して市民が交流できる、ドッグランをつくってみたい。

（経済環境部長）犬を通したセラピーについては、今後、研究してみたい。

問 被災者に災害見舞金支給を

【答】
検討する

南部 登志子 議員（無会派）

問 災害・防災について。

○今夏の大雨で被災した地域は、今後も同等かそれ以上の被害が生じる。民地だといえ現物支給だけで復旧対策を済ませるのではなく、災害見舞金を支給して市民の負担を減らし、防災に視点をいった農地や土地の管理指導を行うべきと考えるが、市の見解は。

○在宅ヘルパーを派遣する各事業所では、災害発生時やその後の対応時に、利用者さんへのサービス提供維持とヘルパーさんの安全確保に一定の

混乱が生じることになる。市としても指針が必要なのでは。

【危機管理監】 ①命を守るという観点から早めの避難を呼びかけ、地域公民館も一時的な避難所として使用できるようにする。ハード面については今後の大きな課題。

【健康福祉部長】 ②災害見舞金は検討する。③現状では制度上明確な手立てはない。指針も含め、調整に関する課題があると認識している。

問 普賢寺地域の荒廃農地・里山・山林には、近鉄不動

産が仮登記している土地が何百筆も含まれていると聞く。こうした土地も含めては場整備を行うことが、若者など新規就農の促進に繋がると考えるが、市の見解は。

【経済環境部長】 近鉄不動産所有の土地活用について地元から相談があれば、近鉄と話をするのはやぶさかではない。ほ

場整備については検討課題。

問 難病患者さんへの医療費支援制度について国会で改正が検討されている。対象疾患は増加するが、収入認定の対象が世帯全体になり、自



台風18号による豪雨で被害を受けた土地

己負担の上限額が一医療機関についての上限額になるなど個人負担は増える。これでは改善。難病患者さんに対してこそ、少しでも医療費支援を。

【健康福祉部長】 国に対して医療保険制度の充実についての要望を検討したい。

問 通学路の進捗状況は

【答】 75ヶ所実施して推進中

小林 喜代司 議員（自民・新栄会）

力所あった。多くの市民から願



カラー塗装された通学路（興戸地区）

問 通学路の安全確保は少しの遅れも許されない。亀岡市や八幡市で発生した通学路での事故後、市長を先頭に安全点検を実施された結果、整備を必要とする箇所が120

【教育部長】 何らかの対策が必要とされた箇所が120カ所あり、その内75カ所について何らかの対策を行った。信号機の設置や路肩の改修、カラー塗装やカーブミラーの新設と改修などを実施している。しかし、どうしても物理的にこれ以上の対策を行うことが困難と思われる箇所が残っているため、さら

【教育長】 通学路を確保することや安全を確保するということが大変重要なことであり、できるだけのことを行っていくのが基本的な考えである。

残った箇所については通学路安全対策庁内会議等で協議を行い、できるだけ早く対策を取るよう努力している。

問 阪神大震災や東日本大震災では水道管が破損したために消火栓が全く使用できず被害が拡大したことは事実である。本市には消防用水利として使用可能な農業用溜池が85カ所、プールが12カ所確保されているが万全とは言えない。災害に備えて40分程度放水が可能で、40トンの容量を確保した耐震構造の防火水槽設置を計画的に行う必要があるが、市の考えは。

【消防長】 耐震構造の防火水槽は震災時に有効な消防水利であると認識している。耐震構造の防火水槽を平成26年度から計画的に設置するように進めたい。

問 基準引下げ影響調査を

【答】 全庁的に調査してみた

増富 理津子 議員（共産党）

法と生存権を空洞化する生活保護法の改善が強く成立された。国の責任を放棄し、削減と負担を国民に押し付けるものであるが市の認識は。生活保護基準の引き下げに伴う各制度への影響

【市民部長】 国保財政は厳しく国保税の引き下げは難しい。広域化は将来にわたり持続可能な制度にするためと認識。

問 支援の介護サービス外しはやるよう国に要望を。

【健康福祉部長】 情報を集めながら、検討を進めている。

問 内水氾濫が心配される



台風18号の豪雨により
浸水した神矢樋門の様子

問 社会保障改善の方向と工程を盛り込んだプログラム

【市長】 社会保障を、将来に

問 空き部屋の宿泊活用は

【答】 一度調査をしてみたい

上田 毅 議員（一新会）



観光案内所が設置されている商工会館ビル

離発注することにより市内業者も潤い、倒産も回避できる。ゼネコン指名する基準、J・V指名しない基準は何か。

【建設部長】 分離発注すると、相当業者が入り混じる。ゼネコンのみの発注形態はとっていない。

問 人口8万人を実現する構想と活性化について。同志

社大学との連携と学生マンションの状況について。文系学部移転により空室が目立ち、経営が困難。そのため

【企画政策部長】 実現の可能性を一度調査してみたい。

問 全国的に後をたたない通学路事故について。交通事故多発警報発令要綱は、12年経過したので内容等も再検討が必要ではないか。

【建設部長】 見直しを図る事項があれば積極的に考える。歩行者・自転車の事故率を低下させる策は、携帯電話を使用しながらの事故が多い。マナー遵守の徹底を。

【建設部長】 関係機関に強く要望し、今後も継続したい。

問 リーベスト
松井山手

前に信号機を

答 田辺警察署と協議続行

鈴木康夫 議員（一新会）

問 山手南のリーベスト松井山手前三叉路付近は、見通しの悪さ、速度超過車両などにより、住民から危険性が指摘されている。さらに、この個所は通学路でもあり、近隣商業施設開業により、交通量の増加が必至である。速度を抑制するハード面での工夫、公安の取締りに加え、信号機設置が有力な対策と考える。

建設部長 速度抑制道路表示は、ドライバーの慣れの課題もあり研究を続ける。速度超過をはじめ無謀運転の取締

り、信号機設置は引き続き田辺署と協議していきたい。

問 住民票をはじめとする証明書のコンビニ交付を始めるべきだ。市民満足度調査でも市役所に行きづらいという意見が少なくない。ほぼ全てのコンビニチェーンでも対応可能となり、全国どこでも交付が受けられる。サラリーマン、交通弱者でもある高齢者そして、就活されている学生にとっても朗報となる。近隣でも、生駒、木津川、枚方、茨木の各市で実施済である。

市長 基本は住民の方にとってのサービス向上である。引き続き検討、研究する。

問 市政運営にあたって、安定した市税確保は生命線と考える。そのための自主財源確保について市の考えを問う。

新

市民部長

たな税を創設する

るためには、目的、課税客体などを明らかにし、

マイナンバー制度導入時にもシステム対応可能と聞く。

市民部長 暗証番号漏えい防止など課題もある。マイナンバー制度導入時期に合わせるか近隣の状況を注視したい。

副市長 基本は住民の方にとってのサービス向上である。引き続き検討、研究する。

問 市政運営にあたって、安定した市税確保は生命線と考える。そのための自主財源確保について市の考えを問う。

新

市民部長

たな税を創設する

るためには、目的、課税客体などを明らかにし、

市民の理解を得ることが必要だが、現状では難しい。

総務部長 これまで、新産業の創出、企業誘致、三山木地区画整理事業など進めてきた。今後、未利用普通財産の有効活用や売却などを計画的に進める。

問 公共施設白書の作成は

答 平成25年度着手

岡本茂樹 議員（一新会）

問 公共施設白書の策定は老朽化が進む各公共施設のカルテを作り、財政計画に反映させていく検討が必要と考える。長寿命化対策や維持補修計画の検討状況は。

企画政策部長 国の試算した数字を当てはめると、現在ある120施設の維持に年間37億2000万円が必要。白書づくりには着手しており、成果で得た数字をもとに、将来負担の試算をして施設の新作も含めた対策を進めたい。

問 台風18号の集中豪雨に

建設部長 木津川の水位上昇で内水が排除し切れず、道路、農地が冠水し、消防や国交省のポンプ車の要請により排水を行った。今後とも関係機関と連携し、迅速な対応に努めたい。改修は府により進められているが、用地買収が

きた。

問 小中学校に雨水タンクを設置し環境教育を進めては。

教育次長 設置条件等は異なるが、できる学校では進めて取り組めるような指導を行なっていければと考えている。

問 登下校中に災害が起こることも想定して、訓練や防災教育を行なっているが、家庭訪問の際にも防災教育等の内容を取り入れては。

教育部長 子どもたちの危機回避能力の向上を目指し、工夫した指導を進め、保護者に対して家庭における防災教



整備が望まれる中央公民館

よる防賀川関連の被害に対し、市がとった緊急対策は、府が実施している防賀川の改修状況と内水排除対策について、市の考えは。

市長 防賀川関連の改修等について、国府に対し積極的に要望活動を行っている。

建設部長 本市で実施するには、さまざまな準備作業と学校現場で受け入れる力をつけていくことが必要。小中一貫のテーマを持ち連携する取り組みを始めている。実際に学校に力がつくように本市にあった施策を進めていきたい。

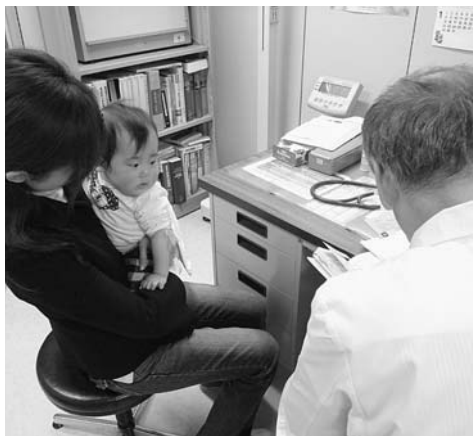
教育部長 小中学校学力向上対策推進委員会により、実態把握や課題解決等、小中連携の取り組みを積極的に進めている。今後も文科省や中教審の答申を注視していく。

問 中卒まで医療費の無料化を

答 平成26年度中に実施予定

岡本亮一 議員（共産党）

問 本市の子育て支援医療費助成制度では、小学校卒業まで医療費（通院）が助成されているが、子育て世代に対する経済的な負担軽減や、安



乳幼児の診療の様子

部住民センターについては、その役割や地域の特徴などを踏まえた機能の確保を含め、必要性

教育部長 南

部住民センターについては、その役割や地域の特徴などを踏まえた機能の確保を含め、必要性

教育部長 25年度の三山木留守家庭児童会は、学校の空き教室を利用し、希望者全員の受け入れを行った。26年度も、申し込み状況に応じて学校施設の利用も考慮しながら対応したいと考えている。

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

心して子育てができる支援策として、中学校卒業まで助成拡大すべきと考えるがどうか。

市長 子育て支援を市政運営の大きな柱の一つとして、各種の子育て支援を実施してきた。平成26年度からの消費

税引き上げに伴い、さまざまな負担増も予想される中、その拡大について、26年度中の

実施を予定している。

問 三山木地区特定土地区画整理事業や同志社山手の開発が進む市南部地域は、子育て世代が増え、また高齢者世代まで幅広く居住している。この地域の公共的な利便性は、北部地域、中部地域と比べると低い。今後、南部地域の活性化や多様化するニーズに応

えるためにも、早急に南部住民センターを建設すべきと考えるがどうか。

教育部長 南

部住民センターについては、その役割や地域の特徴などを踏まえた機能の確保を含め、必要性

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機

健康福祉部長 将来の待機



乳幼児の保育の様子

図 ⑦小学校給食の民間委託が3年経過し、6校で行われているが、給食現場のチーフやサブチーフが短期でやめられている。これでは安全・

不安定で 民間委託は安全か

現体制を継続していく

水野 恭子 議員 (共産党)

安心な給食はできない。自校直営に戻すべき。④調理室にオーブンの設置を。⑤食材の放射能測定を事前にチェック出来るようにし、1週間の材料をまとめて測定するやり方は、改善すべき。⑥中学校で行われる選択式注文弁当は給食ではない。保護者の多くは給食を願っている。直営の給食とすべき。(教育部長) ⑦民間委託で安全安心な給食が提供できている。⑧オーブンの設置は、配置場所等に問題。⑨給食食材の放射能測定は現状のままで行つ。⑩まずは選択式注文弁



市内小学校の給食室

当方式で行つ。図 府内で2番目に高い都市計画税の税率引き下げを。市民の暮らしは大変厳しい実態になっている。この様な中、固定資産税は収入に関係なく支払わねばならない。特に地価が下がっているのに税はどんどん上がっているのが現状だ。市長は平成21年12月議会

で都市計画事業は収束に近づいてきた。税率も見直す時期に来たんじゃないかという認識はしている、と答弁されている。その後の答弁では安定的な財源だ、まだ事業はあるなどと一変している。市長の認識を問う。(市長) 三山木区画整理事業が完成に近づきつつあることから答えたが、この間、中学校の耐震改修や公共施設の長寿命化などの安全・安心につながる施設整備のために、引き続き着実に推進していかねばならないと考えている。(市民部長) 都市計画税は、安定的な自主財源であり、都市計画事業の進捗や財政状況を踏まえながら実施時期については慎重に検討していく必要がある。



生徒や児童にも普及が進むスマートフォン

図 スマートフォンの普及が社会問題になっている。義務教育における現状と対策について、市教委の見解は。(教育部長) 問題事象もあったが学校と連携し、適切に対応を行った。生徒への指導や保護者の理解を得る中で関係機関とも連携し、取組んでいく。(教育長) 実態を把握し、子ども

問 義務教育でのスマホの現状は 答 幅広く取り組んでいく

奥西 伊佐男 議員 (二新会)

図 スマートフォンの普及が社会問題になっている。義務教育における現状と対策について、市教委の見解は。(教育部長) 問題事象もあったが学校と連携し、適切に対応を行った。生徒への指導や保護者の理解を得る中で関係機関とも連携し、取組んでいく。(教育長) 実態を把握し、子ども

図 台風18号の被害は南部地域に集中したが、復旧に向けた計画の現状と今後の見通しは。また新新田辺線のアンダーパスは2年続けて冠水したが、抜本的な対策は。(建設部長) 国の災害指定を受け、来春から順次工事に着

図 草内工業地域の企業立地の見通し、及び排水補修工事計画の現状と、進入路の整備計画についての見解を問う。(経済環境部長) 誘致企業の紹介依頼もあり、民間レベルで活性化してきている。排水路整備事業は手続きを踏んで順次工事を進めていく。道路整備は立地企業と連携を図り取り組んで行く。

図 普賢寺小学校前の、崩落した勝手橋の復旧計画は。(建設部長) 歩道橋復旧は地元の要望も取り入れ、工事発注手続きを進めている。完成後は市の占用物件として維持管理していく。



9月1日に行われた避難所運営訓練において避難する地域住民(薪小学校)

図 国民の知る権利を踏みにじり憲法に反する秘密保護法に市長は反対の意見表明を。(市長) 国の安全保障や外交上、秘密保全の法整備は必要。国民の知る権利を保障され、恣意的に秘密指定等が行われることのないよう、適性

に運用されるべき。国会において、しっかりと議論されていると思う。図 平成26年4月の消費税8%への増税中止を国へ求めよ。消費税増税の市財政や各種使用料、手数料への影響は。(市長) 増税は持続可能な社会保障を確立するもの。増税分を社会保障の安定化への充実に使わなければならない。(総務部長) 歳入では地方消費税交付金が増加するが、その分の普通交付税が減少する。歳出では支出額が増加するが現時点での試算は困難。手数料、使用料の対象となる施設の維持管理費等が増加するため消費税引き上げ分を適正に転嫁するなど、見直しを検討する必要がある。

図 9月の避難所運営訓練の成果と課題は。⑦該当地域以外の区・自治会からも見学者を募るなど、他地区へ広げる工夫を。⑧広域避難所となる高校との日常的な連携強化を。⑨一級建築士等、災害発生時に有用な資格を有する市民のボランティア登録制度をつくること。を提案する。(危機管理監) 今回の避難所運営訓練は本市で初めての取り組みで、様々な課題を見出すことができた。⑩各自主防災組織間の連携の場を設定し、情報共有を図る。⑪防災倉庫設置や地域版防災マップ作成などで交流を図っている。⑫今後研究していく。

図 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地を借地、ないしは用地買収してはどうか。(教育部長) 施設整備とその他のための用地確保については、(建設部長) ①歩道部の改良が必要な路線として、市道長

薪小学校の用地確保を

今後の規模を見て検討

塩貝 建夫 議員 (共産党)

図 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地を借地、ないしは用地買収してはどうか。(教育部長) 施設整備とその他のための用地確保については、(建設部長) ①歩道部の改良が必要な路線として、市道長

図 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地を借地、ないしは用地買収してはどうか。(教育部長) 施設整備とその他のための用地確保については、(建設部長) ①歩道部の改良が必要な路線として、市道長

図 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地を借地、ないしは用地買収してはどうか。(教育部長) 施設整備とその他のための用地確保については、(建設部長) ①歩道部の改良が必要な路線として、市道長

図 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地を借地、ないしは用地買収してはどうか。(教育部長) 施設整備とその他のための用地確保については、(建設部長) ①歩道部の改良が必要な路線として、市道長

図 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地を借地、ないしは用地買収してはどうか。(教育部長) 施設整備とその他のための用地確保については、(建設部長) ①歩道部の改良が必要な路線として、市道長

図 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地を借地、ないしは用地買収してはどうか。(教育部長) 施設整備とその他のための用地確保については、(建設部長) ①歩道部の改良が必要な路線として、市道長

図 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地を借地、ないしは用地買収してはどうか。(教育部長) 施設整備とその他のための用地確保については、(建設部長) ①歩道部の改良が必要な路線として、市道長

図 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地を借地、ないしは用地買収してはどうか。(教育部長) 施設整備とその他のための用地確保については、(建設部長) ①歩道部の改良が必要な路線として、市道長

図 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地を借地、ないしは用地買収してはどうか。(教育部長) 施設整備とその他のための用地確保については、(建設部長) ①歩道部の改良が必要な路線として、市道長

図 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地を借地、ないしは用地買収してはどうか。(教育部長) 施設整備とその他のための用地確保については、(建設部長) ①歩道部の改良が必要な路線として、市道長



児童急増で仮設校舎を増築した薪小学校

平成24年度・市の家計簿チェック

会計別決算収支状況

会 計 区 分	歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計	225 億 7156 万 6030 円	220 億 1524 万 2773 円	5 億 5632 万 3257 円
特 別 会 計			
松 井 財 産 区	2542 万 7324 円	2542 万 4483 円	2841 円
国 民 健 康 保 険	60 億 6665 万 3824 円	60 億 2593 万 8958 円	4071 万 4866 円
休 日 応 急 診 療 所	2143 万 4178 円	2120 万 0331 円	23 万 3847 円
公 共 下 水 道 事 業	20 億 6565 万 1912 円	20 億 5502 万 7844 円	1062 万 4068 円
農 業 集 落 排 水 事 業	5305 万 9572 円	5297 万 4604 円	8 万 4968 円
介 護 保 険			
保 険 事 業 勘 定	33 億 8709 万 8497 円	33 億 6568 万 9624 円	2140 万 8873 円
サ ー ビ ス 事 業 勘 定	1819 万 6401 円	881 万 8403 円	937 万 7998 円
計			
後 期 高 齢 者 医 療	5 億 8513 万 2462 円	5 億 8401 万 5499 円	111 万 6963 円
計	347 億 9422 万 0200 円	341 億 5433 万 2519 円	6 億 3988 万 7681 円

決算特別委員会の審査報告

決算特別委員会…8人（奥西伊佐男委員長、水野恭子副委員長、上田毅、岡本茂樹、岡本亮一、河田美穂、小林喜代司、米澤修司の各委員）は10月4日、16日、18日、22日、23日、30日の6日間委員会を開催し、9月定例会で付託し

議会事務局・安心まちづくり室・企画政策部・総務部・消防本部・出納室・上下水道部・各行政委員会

図 他市に比べ投資的経費が少ない。本市の財政状況ならは事業を増やせるのでは。

副市長 他市に比べて必ずしも少なくないと思うが、扶助費を含め必要経費は増えて

た平成24年度一般会計など9件の決算認定案について審査を行いました。

審査は部局別に行い、最終日には各会派による総括審査を行った後、決算認定案をすべて認定しました。主な質疑は次のとおりです。

図 公用車を一元管理し、低公害車の導入も進めているが、廃車車両の取り扱い。

（管財情報課長）これまでにバス1台、公用車2台をヤフーオークションにより販売している。今後も公売により売れる車両は販売する予定。

図 市民税が増収になって、市民への還元施策をどのように展開していくのか。

自治会に加入していない方等への広報配布は。

秘書広報課長

郵送対応が約100件。その他、市内のスーパー及びコンビニに配架スペースを設置させて



学校敷地内に設置された防災備蓄倉庫

市民部・健康福祉部

図 介護保険料が上がって、不服審査請求も出ていると思うが、状況は。

（国保医療課長）平成24年度で約20件の不服申し立て申請があったが、25年度は今のところない。介護保険料徴収の際にご意見を聞き、国や府に改正を申し入れている。

図 生活保護世帯が増えて、暮らしの資金貸付や生活厚生資金を受ける件数が減っているのはなぜか。

健康福祉部長

暮らしの資金貸付は社会福祉協議会に委託し、年2回のみ実施。生活厚生資金は保証人など、条件が厳しく、若干減少。主な要因は、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付が充実したこと。

図 女性交流ルームは今後もアルプラザに設置するのか。

（副市長）設置場所については、今後の公共施設の整備と合わせて、全体の効率性も考えながら検討していきたい。

いたとき、15から20部を置いている。

図 消防団育成強化事業の徹底と、入団希望者が増えるような魅力ある消防団を。

（消防総務課長）現在、団員数は315名で、若干定数に満たないが、魅力ある消防団づくりを本部役員と協議し、様々な勧誘活動が続けたい。

図 災害備蓄品整備事業で避難所となる各学校への倉庫設置計画の進捗は。

（安心まちづくり室担当課長）平成23年度から毎年3校ずつの計画で、現在9校に設置済み。26年度で残り3校に設置すれば、市内学校の避難所には備蓄倉庫が揃う。

（管財情報課長）これまでにバス1台、公用車2台をヤフーオークションにより販売している。今後も公売により売れる車両は販売する予定。

自治会に加入していない方等への広報配布は。

秘書広報課長

郵送対応が約100件。その他、市内のスーパー及びコンビニに配架スペースを設置させて



学校敷地内に設置された防災備蓄倉庫

市民部・健康福祉部

図 介護保険料が上がって、不服審査請求も出ていると思うが、状況は。

（国保医療課長）平成24年度で約20件の不服申し立て申請があったが、25年度は今のところない。介護保険料徴収の際にご意見を聞き、国や府に改正を申し入れている。

図 生活保護世帯が増えて、暮らしの資金貸付や生活厚生資金を受ける件数が減っているのはなぜか。

健康福祉部長

暮らしの資金貸付は社会福祉協議会に委託し、年2回のみ実施。生活厚生資金は保証人など、条件が厳しく、若干減少。主な要因は、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付が充実したこと。

図 女性交流ルームは今後もアルプラザに設置するのか。

（副市長）設置場所については、今後の公共施設の整備と合わせて、全体の効率性も考えながら検討していきたい。

図 みみづく

保育園の移転工事の進捗と、交通安全対策は。

（子育て支援課長）造成工事は完了し、建築工事をこれている。

山手幹線と市道の交差点に隣接するため、送迎用駐車場と横断歩道を設置する予定。

図 コミュニティ助成事業補助金の実績が少ないが。

（市民参画課長）24年度には13の区、自治会から申請があったが、自治総合センターで採択されたのは4件だけ。東日本大震災以降、復興に関する

建設部・経済環境部・農業委員会

図 J R松井山手駅に身障者用の一時駐車場を整備するなめ予算化されているが、実施できていないのは。

（施設整備課長）今年度予算を確保して、実施に向けた協議を地元区としているが、なかなか合意点が見出せない状況。理解が得られないまま整備を実施するのは困難。

図 水辺の散策路環境整備

（建設部長）身近な施設整備による安全・安心といものは、市民の要望を受けて整備できているからしていきたい。

図 し尿処理

費に4000万円支出している。下水道普及率95%以上という状況で、今後の処理場の見通しは。

（建設部長）身近な施設整備による安全・安心といものは、市民の要望を受けて整備できているからしていきたい。

図 し尿処理

費に4000万円支出している。下水道普及率95%以上という状況で、今後の処理場の見通しは。



移転工事が進むみみづく保育園

（清掃衛生課長）費用の約半分はくみ取り委託料が占める。下水道の普及で、順調にくみ取り量は減少していると考え、今後はより効率的な運営をしていきたい。

図 良質米奨励金は1等米のみだが、2等米への助成は。

（農政課長）1等米30kgに対して500円を助成している。

教育部

現在1等米の収穫率は34・5%まで落ち込んでいるので、さらに良質米を出荷できるよう助成するための取り組み。

図 公共施設における太陽光発電量の目標数値は。

（環境課長）平成29年度末で150kWを目標に、現在5カ所に設置し、実質100kWを超える。残り50kWで達成する。

読書時間との関係が言われており、図書の実充は大変重要だと認識している。今後もより一層の努力をしていきたい。

図 教育委員会の非正規職員の割合が77・4%といふのは多すぎでは。

（教育総務室担当課長）市全体の方針の中で配置しており、正規職員のない施設等では再任用職員や嘱託職員を配置して対応している。

（教育部長）厳しい割合だと考えるが、市にも十分要望し、少しでも改善したいと考えている。

図 昭和43年には田辺町史が、62年には近代史が編纂されている。新たな近代史を編纂する考えは。

（教育部副部長）教育委員会も関わり、市全体として関係部局と十分調整、協議をしていきたい。

（教育部長）歴史的資料については多くの作業を要する。教育委員会が所管する以上、今ある資料の整理も重要視して手がけなければならない。

図 小学校単位で実施した「放課後こどもプラン」の成果と人気のあった内容は。

（社会教育・スポーツ推進課長）全体で延べ2465人の参加があり、最も多かったのは644人が参加した草内で、地域の老人会などの協力で実施したカローリングや、書のパフォーマンスという内容。

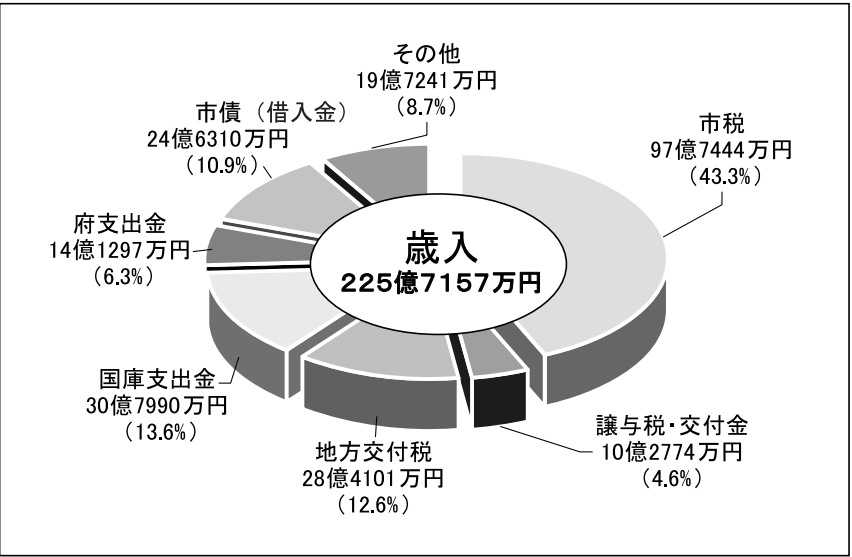
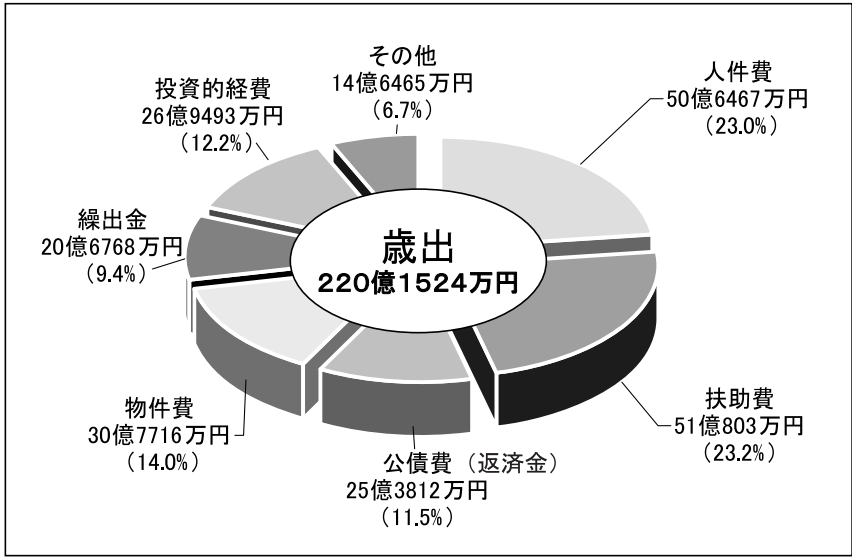
図 学校図書の充足率100%と、内容の充実を図ることについて、教育長の方針は。

（教育部長）学力テストでも、



歩道が整備された踏切（J R京田辺駅南側）

使ったお金←「一般会計」←入ったお金



市内1世帯当たりの年間所得は、平成10年度の476万

共産党

市内1世帯当たりの年間所得は、平成10年度の476万

今後とも、市長の確かなリーダーシップのもと、自主財源の確保とともに、山積する行政課題(安心・安全対策の積極的推進とともに、市民が将来に夢と希望を持てる諸施策の実現)に職員一丸となつて、思い切った市政運営をされるよう期待する。

一方、公債費比率の状況や各種基金の残高を見ると、より一層の積極的な行政サービスの推進も可能だったのではないか。

今後とも、市長の確かなリーダーシップのもと、自主財源の確保とともに、山積する行政課題(安心・安全対策の積極的推進とともに、市民が将来に夢と希望を持てる諸施策の実現)に職員一丸となつて、思い切った市政運営をされるよう期待する。

税収入や、国からの交付金が増加傾向で、厳しい社会情勢を反映し、ますます複雑多様化する市民要望にこたえるため、あらゆる工夫をこなし、各会計とも黒字化を達成し、適切に平成24年度予算を執行されたことは、一定の評価をしたい。一般会計決算において、経常収支比率が91.9%に収まったことは、これまでの堅実な財政運営の結果と判断する。

一新会

決算認定にあたって

総括審査

審査を終えての会派別意見

可決した意見書

過労死防止基本法の制定を求める意見書

「過労死」が社会問題となり、「karoshi」が国際語となつてから四半世紀が経とうとしている。過労死が労災であると認定される数は増え続けており、過労死撲滅の必要性が叫ばれて久しいが、過労死は、「過労自殺」も含めて広がる一方で、減少する気配はない。突然大切な肉親を失った遺族の経済的困難や精神的悲哀は筆舌に尽くし難いものがあり、また、まじめで誠実な働き盛りの労働者が過労死・過労自殺で命を落としていくことは、我が国にとっても大きな損失と言わなければならない。

労働基準法は、労働者に週40時間・1日8時間を超えて労働させてはならないと定め、労働者が過重な長時間労働を強いられるのを禁止して、労働者の生命と健康を保障することを目指している。しかし、当該規制は十分に機能していない。

昨今の雇用情勢の中、労働者はいくら労働条件が厳しくても、使用者にその改善を申し出るのは容易ではない。また、個別の企業が、労働条件を改善したいと考えても、厳しい企業間競争とグローバル経済の中、自社だけを改善するのは難しい面がある。

このように、個人や家族、個別企業の努力だけでは限界がある以上、国が法律を定め、その総合的な対策を積極的に行っていく必要がある。

よって、国及び政府におかれては、上記の趣旨を踏まえ、下記の内容の法律(過労死防止基本法)を1日も早く制定するよう強く求めるものである。

- 1 過労死は、あってはならないことを、国が宣言すること
- 2 過労死をなくすための、国・自治体・事業主の責務を明確にすること
- 3 国は、過労死に関する調査・研究を行うとともに、総合的な対策を行うこと

円から減少し続け、24年度には353万円へと123万円も落ち込んだ。生活保護世帯数は288世帯から552世帯へ倍増し、子どもへの就学援助数は2年連続で1000件を超え、国保加入世帯数は年間所得200万円以下の世帯数が全体の7%を占めるまでになった。このように子育て世代から高齢者に至るまで市民の暮らしが厳しくなっている。

ところが各種の税負担は重くなり、国政では年少扶養控除廃止、復興増税、子ども手当の縮小、年金支給額が3年間にわたり2.5%削減、さらに消費税増税が決められた。財政状況は市当局も「悪い数字ではない」と認めている。

市民の経済的負担軽減のために、都市計画税・国保税・介

自民・新栄会

護保険料の引き下げの真剣な努力を行い、実行すべきだ。

平成24年度の決算は、収支の上では黒字であるが、経常収支比率91.9%、財政力指数0.744%、実質公債費比率6.4%という厳しい状況である。その中でも、公債費比率が前年度と比較して0.4%改善されたことは、理事者及び職員全員の努力の結果であり、今後も市民のために努力してほしい。人口が減少する自治体が多い中で増加している本市は、昨年末に発表された市民満足度調査の結果でも、69.2%、約7割の市民の方がこのままずっと住み続けたいといふことであった。これらの多くの市民の方

民主党

にこえるためにも、大学のあるまち、若者のまち、これからもずっと住み続けたいまちとして、各種の事業を展開してほしい。今後も、財政的には厳しい状況が続くことが予想されるため、市職員が総力を挙げて市民のために努力していただきたい。

市債発行額24億円のうち、臨時財政対策債が12億8000万円も、平成24年度末での発行残高は82億円となっている。交付税での補てんがあるとはいえ、交付税総額が削減されることもあり、注意を。まもなく三山木区画整理は終了する。学校、幼稚園、保育所の整備拡充と緊急課題はあるが、必要な公共施設の整備

公明党

市長の現地・現場主義に基づいた、市長と市民が市の名産品である玉露を飲みながら直接話せる数少ない機会である。

は英知を絞って進めるべき時だ。しかし、既存施設や既存事業の見直し、棚卸し、例えば老人福祉センター、小中一貫の課題も含めた学校や、園児が減少し続けている市立幼稚園、下水道普及率が98%にもなる現状でのし尿処理施設など、積極的な見直しを求める。耐震改修は費用面の課題もあり、命を守る視点から耐震シェルターや防災ベッドの活用も。貴重な経験ができる震災被災地への応援派遣の促進、職員の時間外勤務の縮減は、引き続き努力を。

用語の解説

ジュ

(5面左1段目)

「ジョイント・ベンチャー」の略で、共同企業体のこと。建設企業が単独で受注・施工を行う通常の場合と違い、複数の建設企業が共同で一つの建設工事を受注・施工することを目指すとして形成する一時的な事業組織体のこと。

マイナンバー制度

(6面右3段目)

国民一人ひとりに固有の番号を割り当て、税分野や社会保障分野に活用する制度。

ふるさと納税

(4面右8段目)

平成20年から始まった制度で、新たに税を納めるものではなく、現在の住所地ではない自治体への寄附金のことである。

寄附金のうち、2000円を超える部分について、一定限度額まで原則として個人住民税と所得税の全額が控除される。最近では、ふるさと納税者に対して、その自治体の特産品などを贈呈しているところもある。

12 月定例会の議決結果

議案番号	件 名	本会議 での 議決結果	賛 否 結 果					
			一 新 会	共 産 党	自 民 ・ 新 会	民 主 党	公 明 党	無 会 派
諮問第2号	人権擁護委員の推薦に関し議会の意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○
諮問第3号	公の施設を利用する権利に関する処分に係る異議申立てについて	棄却とする	○	○	○	○	○	○
同意第7号	自治功労者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○
認定第1号	平成24年度一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	×	○	○	○	○ 1 ×
認定第2号	平成24年度松井財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○
認定第3号	平成24年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	×	○	○	○	○
認定第4号	平成24年度休日応急診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○
認定第5号	平成24年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○
認定第6号	平成24年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○
認定第7号	平成24年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	×	○	○	○	○
認定第8号	平成24年度京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	×	○	○	○	○
認定第9号	平成24年度水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○
議案第40号	暴力団排除条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第41号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第42号	地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第43号	都市公園条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第44号	社会教育委員の定数等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第45号	平成26年度債務負担行為三山木保育所移転新築工事請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第46号	市営土地改良事業の施行について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第47号	道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第48号	道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第49号	平成25年度一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第50号	平成25年度松井財産区特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第51号	平成25年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第52号	平成25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	×	○	○	○	○
議案第53号	平成25年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第54号	平成25年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
意見書案第11号	過労死防止基本法の制定を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
意見書案第12号	秘密保護法の撤廃を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	○ 1 ×
意見書案第13号	要支援者への保険給付の継続を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	○
意見書案第14号	特定秘密保護法に関する意見書	否決	×	×	×	○	×	○ 1 ×
請願第1号	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	不採択	×	○	×	×	×	○ 1 ×

※ 賛成の場合○、反対の場合×で表しています。なお、○×の横にある数字は人数を表しています。

平成 25 年 議会傍聴者数

(人)

		定 例 会				臨時会 第1回	閉会中	年 間 合 計
		第1回	第2回	第3回	第4回			
本 会 議		48	29	44	37	1	-	159
常 任 委 員 会	総 務	3	1	2	1	-	0	7
	文教福祉	1	1	1	9	-	0	12
	建設経済	0	1	3	0	-	-	4
議会運営委員会		0	0	2	5	-	0	7
特 別 委 員 会		5	-	7	3	-	10	25
合 計		57	32	59	55	1	10	214

議案審査・予算審査・所
紙面の案内を一体化させ
面の構成で写真と見出し
委員会として、前回から1
さて、広報編集特別委
員会と

委員 岡本亮一
委員 河田美穂
委員 上田 毅
委員 河本隆志
委員 小林喜代司

広報編集特別委員会

2月1日は、一年で最も寒

い時期ですので、皆様には十分体調に気を付けて

いただきます。よろしくお願いいたします。

(岡本)

お読みいただいたご意見や感想など、お待ち

いたします。

2月1日は、一年で最も寒

い時期ですので、皆様には十分体調に気を付けて

いただきます。よろしくお願いいたします。

(岡本)

お読みいただいたご意見や感想など、お待ち

いたします。

2月1日は、一年で最も寒

い時期ですので、皆様には十分体調に気を付けて

いただきます。よろしくお願いいたします。

(岡本)

お読みいただいたご意見や感想など、お待ち

いたします。

2月1日は、一年で最も寒

い時期ですので、皆様には十分体調に気を付けて

いただきます。よろしくお願いいたします。

(岡本)

お読みいただいたご意見や感想など、お待ち

いたします。

2月1日は、一年で最も寒

い時期ですので、皆様には十分体調に気を付けて

いただきます。よろしくお願いいたします。

(岡本)

お読みいただいたご意見や感想など、お待ち

いたします。

2月1日は、一年で最も寒

い時期ですので、皆様には十分体調に気を付けて

いただきます。よろしくお願いいたします。

(岡本)

お読みいただいたご意見や感想など、お待ち

いたします。

2月1日は、一年で最も寒

い時期ですので、皆様には十分体調に気を付けて

いただきます。よろしくお願いいたします。

(岡本)



3月定例会の予定

本会議や委員会を傍聴しませんか

日 程	会議内容
2月21日(金)13時30分～	本会議(開会・議案上程等)
2月28日(金)10時00分～	本会議(代表質問)
3月3日(月)10時00分～	本会議(一般質問)
3月5日(水)10時00分～	本会議(一般質問)
3月6日(木)10時00分～	本会議(一般質問)
3月7日(金)10時00分～	文教福祉常任委員会
3月10日(月)10時00分～	建設経済常任委員会
3月11日(火)10時00分～	総務常任委員会
3月12日(水)10時00分～	予算特別委員会
3月13日(木)10時00分～	予算特別委員会
3月17日(月)10時00分～	予算特別委員会
3月19日(水)13時30分～	予算特別委員会
3月27日(木)13時30分～	本会議(閉会・採決等)

議会運営委員会

2月14日(金)、19日(水)、3月20日(木)、25日(火)
いずれも13時30分～

※ 議会運営委員会を傍聴する際は、許可が必要となりますのでご了承下さい。

※ 会議の開催日や開催時間などは、変更する場合があります。

ご意見・ご感想をお待ちしております

市議会だよりが、より読みやすく、親しみやすい紙面となるよう心がけています。ご意見、ご感想をお寄せください。

(電話) 64-1380 (FAX) 63-4782

(メールアドレス) gikai@kyotanabe.jp